

2025年度 決算

I 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	229,133,724	202,721,043	26,412,681
未 収 金	5,315,600	7,068,502	△ 1,752,902
立 替 金	56,361	610,480	△ 554,119
仮 払 金	58,499	750,632	△ 692,133
前 払 金	603,733	372,175	231,558
棚 卸 商 品	1,716,297	1,254,707	461,590
流動資産合計 (A)	236,884,214	212,777,539	24,106,675
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	12,803,139	12,466,190	336,949
財政強化資産	145,216,934	145,216,934	0
記念事業積立資産	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	168,020,073	167,683,124	336,949
(2) その他固定資産			
機 械 装 置	6,681,092	7,574,934	△ 893,842
電 話 加 入 権	11,000	11,000	0
敷 金	4,363,900	4,363,900	0
投 資 有 価 証 券	1,450,000	1,200,000	250,000
その他固定資産合計	12,505,992	13,149,834	△ 643,842
固定資産合計 (B)	180,526,065	180,832,958	△ 306,893
資産合計 (C)=(A)+(B)	417,410,279	393,610,497	23,799,782
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	715,077	5,827,609	△ 5,112,532
預 り 金	3,145,640	1,880,269	1,265,371
仮 受 金	2,706,748	2,121,661	585,087
前 受 金	625,600	238,650	386,950
流動負債合計 (D)	7,193,065	10,068,189	△ 2,875,124
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,803,139	12,466,190	336,949
固定負債合計 (E)	12,803,139	12,466,190	336,949
負債合計 (F) = (D)+(E)	19,996,204	22,534,379	△ 2,538,175
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	397,414,075	371,076,118	26,337,957
(うち特定資産への充当額)	(155,216,934)	(155,216,934)	(0)
正味財産合計 (G)= (C)-(F)	397,414,075	371,076,118	26,337,957
負債及び正味財産合計	417,410,279	393,610,497	23,799,782

Ⅱ 正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
一般正味財産増減の部				
I. 経常増減の部				
1. 経常収益				
(1) 特定資産運用益	(263,268)	(13,728)	(249,540)	
特定資産受取利息	263,268	13,728	249,540	
(2) 受取入金・会費	(139,815,080)	(124,738,950)	(15,076,130)	
受 取 入 会 金	480,000	1,650,000	△ 1,170,000	
正 会 員 受 取 会 費	98,434,080	81,142,500	17,291,580	
賛 助 会 員 受 取 会 費	27,738,000	29,216,750	△ 1,478,750	
特 別 会 費 (総 会 等)	13,163,000	12,729,700	433,300	
(3) 事業収益	(54,559,657)	(87,464,578)	(△32,904,921)	
調 査 研 究 事 業 収 益	37,000	0	37,000	
技 能 審 査 事 業 収 益	8,842,900	8,440,300	402,600	
技 能 検 定 事 業 収 益	166,340	0	166,340	
教 育 研 修 事 業 収 益	3,213,666	3,429,746	△ 216,080	
耐 熱 盤 認 定 事 業 収 益	17,811,200	36,812,600	△ 19,001,400	
耐 熱 盤 機 器 事 業 収 益	5,518,700	6,116,000	△ 597,300	
工 場 認 定 事 業 収 益	8,470,000	13,359,500	△ 4,889,500	
e - J S I A 事 業 収 益	0	8,663,622	△ 8,663,622	
受 託 ・ 情 報 提 供 事 業 収 益	10,499,851	10,642,810	△ 142,959	
(4) 受取負担金	(22,847,055)	(21,716,465)	(1,130,590)	
技 能 検 定 負 担 金	2,733,300	1,915,100	818,200	
協 同 組 合 負 担 金	1,328,555	1,091,565	236,990	
交 流 会 負 担 金	18,296,200	18,301,400	△ 5,200	
青 年 部 負 担 金	489,000	408,400	80,600	
(5) 助 成 金	(1,302,200)	(654,800)	(647,400)	
地 方 公 共 団 体 等 助 成 金	1,302,200	654,800	647,400	
(6) 受取寄付金	(50,000)	(40,000)	(10,000)	
受 取 寄 付 金	50,000	40,000	10,000	
(7) 交付金収入	(12,525,000)	(18,565,102)	(△6,040,102)	
交 付 金 収 入	12,525,000	18,565,102	△ 6,040,102	内部取引消去
(8) 雑 収 益	(975,709)	(432,299)	(543,410)	
受 取 利 息	428,790	107,827	320,963	
雑 収 益	546,919	324,472	222,447	
経常収益計 (A)	232,337,969	253,625,922	△ 21,287,953	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2. 経常費用				
(1) 事業費	(132,568,148)	(150,374,526)	(△17,806,378)	
調査研究事業費	8,561,330	6,625,087	1,936,243	
技能審査事業費	14,643,618	14,113,282	530,336	
技能検定事業費	7,333,093	7,612,403	△ 279,310	
教育研修事業費	8,093,962	11,112,089	△ 3,018,127	
耐熱盤認定事業費	14,406,624	22,934,027	△ 8,527,403	
耐熱盤機器事業費	5,058,001	5,125,276	△ 67,275	
工場認定事業費	13,884,502	17,864,664	△ 3,980,162	
e-J S I A事業費	0	8,634,938	△ 8,634,938	
受託・情報提供事業収益	21,010,194	20,416,051	594,143	
交流事業費	34,101,502	31,980,807	2,120,695	
青年部事業費	5,475,322	3,955,902	1,519,420	
(2) 管理費	(60,906,864)	(57,368,473)	(3,538,391)	
給料手当	22,887,731	18,698,617	4,189,114	
退職給付費用	155,673	135,941	19,732	
退職金	740,661	0	740,661	
通勤交通費	1,126,652	940,548	186,104	
法定福利費	3,785,556	3,238,432	547,124	
福利厚生費	10,601	9,933	668	
会議費	12,829,589	13,948,385	△ 1,118,796	
旅費交通費	572,127	546,961	25,166	
通信運搬費	1,748,123	1,473,849	274,274	
消耗什器備品費	231,662	78,830	152,832	
消耗品費	165,352	223,017	△ 57,665	
新聞図書費	17,160	30,320	△ 13,160	
保守修繕費	294,465	238,682	55,783	
印刷製本費	324,691	347,185	△ 22,494	
水道光熱費	480,981	477,211	3,770	
賃借料	7,871,195	7,122,402	748,793	
諸謝金	245,841	1,188,541	△ 942,700	
諸会費	208,855	147,731	61,124	
渉外費	434,498	557,455	△ 122,957	
寄付金	500,000	0	500,000	
支払助成金	880,000	950,000	△ 70,000	
広報費	900,914	260,800	640,114	
租税公課	4,221,997	6,617,304	△ 2,395,307	
委託費	155,963	13,365	142,598	
雑費	116,577	122,964	△ 6,387	
経常費用計 (B)	193,475,012	207,742,999	△ 14,267,987	
(3) 支部交付金 (C)	12,525,000	18,565,102	△ 6,040,102	内部取引消去
当期経常増減額 (D)=(A)-(B)-(C)	26,337,957	27,317,821	△ 979,864	
II 経常外損益				
(1) 経常外収益 (E)	(0)	(0)	(0)	
(2) 経常外費用 (F)	(0)	(0)	(0)	
当期経常外増減額 (G) = (E) - (F)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (H) = (C) + (G)	(26,337,957)	(27,317,821)	(△979,864)	
一般正味財産期首残高 (I)	371,076,118	343,758,297	27,317,821	
一般正味財産期末残高 (J) = (G) + (I)	397,414,075	371,076,118	26,337,957	
III 正味財産期末残高	397,414,075	371,076,118	26,337,957	

Ⅲ 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格がないため、原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準評価方法

棚卸資産：最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

定率法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(内、役員退職引当金についても、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。)

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式により行っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	12,466,190	625,500	288,551	12,803,139
財政強化資産	145,216,934	0	0	145,216,934
記念事業積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	167,683,124	625,500	288,551	168,020,073

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(内指定正味資産からの充当額)	(内一般正味財産からの充当額)	(内負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	12,803,139	(0)	(0)	(12,803,139)
財政強化資産	145,216,934	(0)	(145,216,934)	—
記念事業積立資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	—
合計	168,020,073	(0)	(155,216,934)	(12,803,139)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	12,517,120	5,836,028	6,681,092
合計	12,517,120	5,836,028	6,681,092

IV 付 属 明 細 書

1. 財務諸表に対する注記、「特定資産の増減及びその残高」並びに「特定資産の財源等の内訳」に記載しているため省略する。
2. 引当金の明細
負債として計上されている引当金は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	12,466,190	625,500	288,551	12,803,139